

2019年9月通常会議 2018年度特別会計決算に対する討論

2019年10月16日

柏木 敬友子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して

[議案第109号](#) 平成30年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定について

[議案第110号](#) 平成30年度大津市卸売市場事業特別会計の決算の認定について

[議案第113号](#) 平成30年度大津市介護保険事業特別会計の決算の認定について

[議案第115号](#) 平成30年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について

以上4つの議案に反対討論を行います。

まず、議案第109号です。

2018年4月から国民健康保険が都道府県化されました。国保の都道府県化の最大の目的は、市町村が一般会計から国保に繰り入れて行っている自治体独自の国保料の軽減対策をやめさせ、保険料に転嫁させることにあります。差し押さえなどの収納対策の強化、病院統廃合や病床削減による、医療費削減を進め、県と市町の取り組みを点数評価して、成績の良い自治体に予算を配分する仕組みを導入しました。

本市の2018年度国保料は、県が示した標準保険料率による当初試算では、モデル世帯で5.1%の大幅な値上げとなるところでしたが、マイナス0.04%に抑えられたことは評価します。しかし、依然として、所得200万円の3人家族で35万2930円という負担はあまりにも大きいものです。

国保料が払えずに、医療にかかりづらい状況から治療が遅れることが問題になっています。保険料の軽減は、人命に関わる喫緊の課題です。国は、子どもの被保険者数に応じた特別調整交付金を措置しており、県が全額市町に配分すると、子どもの均等割を軽減できます。独自に軽減している自治体も広がっています。

市民の暮らしを支え、命と健康を守る地方自治体の役割を果たすためには、一般会計からの繰り入れも行い、保険料の大幅引き下げ、均等割の軽減をはじめとした減免制度の創設などを実施し、払える保険料にするべきです。そうした手立てが尽くされていないため、本決算に反対します。

次に、議案第110号です。

卸売市場特別会計の歳入のほとんどは、入場業者が支払う施設の使用料と高熱水費です。そこから、卸売市場の民営化にかかる経費が支出されています。民営化を望んでおられない入場業者も多く、疑問の声が上がっています。

2018年度は、民営化に向けた事業者選定のための業務に、1,670万円を費やした一方で、管理すべき水道や電気メーターが、有効期限を超えていることを認識しながら、全メーターの交換経費は翌年度に先送りしました。

入場業者との十分な話し合いも行わないまま、民営化に経費をつぎ込み市の管理責任を放棄した本決算に反対します。

次に、議案第113号です。

2018年度は、介護保険料の改定年度であり、保険料の基準額は7万6200円と、前期から3.3%増額されました。保険料は所得階層別になっていますが、市独自の減免制度がなく、市民税非課税世帯

でも、保険料が値上げされ、生活を圧迫しています。

現在の介護保険は、サービスの利用が増えたり、介護職の労働条件を改善すれば、ただちに保険料・利用料の負担増に跳ね返るという根本矛盾をかかえています。2018年の介護報酬改定は利用者の・家族の生活の継続や介護事業の継続、職員が長く働き続ける保障でなく「とにかく保険財政を持たせる」ものとなっており、給付の抑制・負担の増加が先行する改定になっています。

高齢期を安心して暮らせるための制度にするために、国に対し、国費の負担割合を求めていくと同時に、市の一般会計からの繰り入れを増やすべきであったと考え、本議案に反対します。

最後に議案第115号です。

後期高齢者医療保険制度は、75歳以上の高齢者を差別し別の保険に加入させ、負担を強いる制度です。2018年度の本市の被保険者は、所得なしから150万円未満の低所得者が93.52%を占め、滞納者の割合も150万円未満の方が80.38%と、高齢者を苦しめる制度となっていることを物語っています。

年金が引き下げられる一方、介護保険料や自己負担額の引き上げなどが行われる中で、高齢者に重ねて負担を強いるものであり、本決算に反対します。

以上で反対討論を終わります。